



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL http://www.daiunex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 蜂須賀 伸子 (TEL) 06-6120-2001
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,698	20.2	291	154.2	388	102.9	311	122.9
2021年3月期第3四半期	5,574	△2.9	114	185.8	191	21.6	139	53.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年3月期第3四半期	51.20		—					
2021年3月期第3四半期	22.48		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,232	2,864	54.7
2021年3月期	5,014	2,870	57.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,864百万円 2021年3月期 2,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	6.00
2022年3月期	—	0.00	—			
2022年3月期(予想)				7.00	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,200	9.7	300	199.7	400	110.6	320	105.4	53.10	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	6,228,039株	2021年3月期	6,228,039株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	419,738株	2021年3月期	13,717株
------------	----------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	6,081,916株	2021年3月期3Q	6,214,692株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期累計期間(2021年4月1日~2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のウイルス変異種の発生に伴い収束、拡大を繰り返し国民の生活に深く影を落としています。世界経済につきましても、景気の回復に予断を許さない状況が続いております。また、各分野の生産活動においても多大な影響を与え物価上昇の懸念が出てきています。これには物流の停滞が一因を作っていますが、当社では、各国の協力代理店及び船会社と緊密な連携のもと必要なコンテナ配送手配、荷役作業等を行いお客様に迷惑が掛からないように努力してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、世界的なコンテナ不足の影響による海上運賃の上昇、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を図った結果、営業収入が増加しました。営業利益については、一部収受料金及び作業体制の見直し、また事務処理の効率化による更なる経費削減にともない前年比で大きく増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間における営業収入は6,698,691千円で、前年同四半期累計期間と比べ1,124,538千円(20.2%)の増収となりました。営業利益は291,028千円で、前年同四半期累計期間と比べ176,521千円(154.2%)の増益、経常利益は388,488千円で、前年同四半期累計期間と比べ197,029千円(102.9%)の増益となりました。また、四半期純利益は311,395千円となり、前年同四半期累計期間と比べ171,714千円(122.9%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましても、営業収入は新型コロナウイルスの影響等による輸送需要の低迷等も懸念されましたが、前年同四半期比については増収となりました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、6,505,301千円で、前年同四半期累計期間と比べ、1,112,488千円(20.6%)の増収となり、全セグメントの97.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は547,241千円で、前年同四半期累計期間と比べ219,479千円(67.0%)の増益となりました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入は回復傾向にありますが、コスト高騰等により営業利益は減益となりました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、189,775千円で、前年同四半期累計期間と比べ、12,473千円(7.0%)の増収となり、全セグメントの2.8%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は、9,405千円で、前年同四半期累計期間と比べ、6,373千円(40.4%)の減益となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、海上保険取扱手数料が伸び悩みました。

この結果、営業収入は3,614千円で、前年同四半期累計期間と比べ422千円(10.5%)の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は3,570千円で、前年同四半期累計期間と比べ412千円(10.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より284,717千円増加して3,138,884千円となりました。これは営業未収入金の増加25,913千円、立替金の増加253,349千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より66,012千円減少して2,093,915千円となりました。これはのれんの減少20,948千円、投資有価証券の減少42,090千円等によるものであります。

流動負債は、前事業年度末より131,255千円増加して1,458,346千円となりました。これは営業未払金の増加83,546千円、未払法人税等の増加86,573千円、1年内返済予定の長期借入金の減少49,524千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より93,724千円増加して910,425千円となりました。これは長期借入金の増加67,103千円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末より6,274千円減少して2,864,027千円となりました。これは四半期純利益等による利益剰余金の増加311,395千円、自己株式の増加△180,268千円、その他有価証券評価差額金の減少100,115千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、不確定要因が大きく、2021年11月10日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関しての修正が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,928	1,444,340
受取手形	854	3,318
営業未収入金	806,932	832,846
立替金	558,835	812,184
その他	48,200	48,904
貸倒引当金	△2,585	△2,710
流動資産合計	2,854,167	3,138,884
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	105,504	95,324
構築物(純額)	2,395	2,185
機械及び装置(純額)	61,136	52,033
車両運搬具(純額)	44,362	44,365
工具、器具及び備品(純額)	9,955	6,861
土地	576,183	576,183
リース資産(純額)	13,720	13,399
有形固定資産合計	813,258	790,353
無形固定資産		
のれん	167,586	146,637
その他	35,019	23,466
無形固定資産合計	202,605	170,104
投資その他の資産		
投資有価証券	964,690	922,599
繰延税金資産	4,820	22,622
差入保証金	79,673	79,289
その他	321,308	321,291
貸倒引当金	△226,428	△212,345
投資その他の資産合計	1,144,064	1,133,457
固定資産合計	2,159,927	2,093,915
資産合計	5,014,095	5,232,799

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,242	39,102
営業未払金	624,102	707,648
1年内返済予定の長期借入金	426,394	376,870
未払金	40,173	39,467
未払法人税等	39,652	126,225
賞与引当金	50,800	19,906
その他	101,727	149,125
流動負債合計	1,327,091	1,458,346
固定負債		
長期借入金	605,371	672,474
退職給付引当金	197,405	221,148
その他	13,924	16,803
固定負債合計	816,701	910,425
負債合計	2,143,792	2,368,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	14,296	18,025
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	372,764	643,145
利益剰余金合計	387,060	661,170
自己株式	△12,023	△192,291
株主資本合計	2,821,910	2,915,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,392	△51,723
評価・換算差額等合計	48,392	△51,723
純資産合計	2,870,302	2,864,027
負債純資産合計	5,014,095	5,232,799

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収入	5,574,152	6,698,691
営業原価	5,205,681	6,117,529
営業総利益	368,471	581,161
販売費及び一般管理費	253,964	290,133
営業利益	114,507	291,028
営業外収益		
受取利息	54	21
受取配当金	31,213	32,008
受取家賃	19,920	19,800
受取手数料	5,545	3,696
雇用調整助成金	12,195	13,024
受取補償金	—	24,506
雑収入	28,174	25,677
営業外収益合計	97,102	118,735
営業外費用		
支払利息	7,578	5,363
支払手数料	3,365	2,218
社債発行費償却	242	—
為替差損	—	5,000
賃貸費用	8,686	8,692
雑損失	277	0
営業外費用合計	20,151	21,275
経常利益	191,458	388,488
特別利益		
固定資産売却益	18,126	1,563
投資有価証券売却益	19,615	75,291
特別利益合計	37,741	76,855
特別損失		
固定資産売却損	274	—
投資有価証券売却損	11,692	7,184
投資有価証券評価損	—	363
特別損失合計	11,967	7,547
税引前四半期純利益	217,233	457,796
法人税、住民税及び事業税	77,551	146,400
法人税等合計	77,551	146,400
四半期純利益	139,681	311,395

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、海上保険代理に係る営業収入について総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方針に比べて、当第3四半期累計期間の営業収入が21,744千円、営業原価が21,744千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益については影響がありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。